

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月30日
【事業年度】	第42期（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	クリエートメディック株式会社
【英訳名】	CREATE MEDIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 正浩
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 橋井 敦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 橋井 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	9,325,368	9,331,915	9,880,617	9,939,799	9,650,702
経常利益 (千円)	982,630	918,497	953,073	1,002,457	654,820
当期純利益 (千円)	583,382	512,271	533,628	490,059	333,143
包括利益 (千円)	566,928	778,315	1,221,215	903,349	218,249
純資産額 (千円)	11,006,122	11,467,615	12,361,568	12,897,489	13,143,367
総資産額 (千円)	15,255,244	16,501,019	17,443,761	17,906,735	17,191,304
1株当たり純資産額 (円)	1,144.47	1,192.47	1,285.47	1,341.24	1,366.83
1株当たり当期純利益金額 (円)	60.66	53.27	55.49	50.96	34.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.1	69.5	70.9	72.0	76.5
自己資本利益率 (%)	5.4	4.6	4.5	3.9	2.6
株価収益率 (倍)	13.3	14.8	17.5	20.2	26.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	864,538	322,661	951,028	1,223,346	715,900
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	901,598	1,458,873	613,716	607,457	492,217
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	159,459	375,645	444,467	709,320	584,535
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,636,254	2,897,635	2,953,638	4,139,706	3,708,635
従業員数 (人)	847	976	987	1,044	937
[外、平均臨時雇用者数]	[501]	[513]	[449]	[413]	[400]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	9,016,605	8,516,125	8,579,465	8,253,301	8,231,465
経常利益 (千円)	570,204	514,861	673,435	474,793	209,947
当期純利益 (千円)	287,075	304,885	415,285	279,625	36,653
資本金 (千円)	1,461,735	1,461,735	1,461,735	1,461,735	1,461,735
発行済株式総数 (株)	9,664,327	9,664,327	9,664,327	9,664,327	9,664,327
純資産額 (千円)	10,146,325	10,139,496	10,270,666	10,230,344	10,318,085
総資産額 (千円)	14,098,550	14,832,719	14,938,699	14,958,920	13,998,816
1株当たり純資産額 (円)	1,055.07	1,054.36	1,068.04	1,063.88	1,073.02
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	33.00 (15.00)	33.00 (15.00)	35.00 (16.00)	35.00 (16.00)	35.00 (16.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	29.85	31.70	43.18	29.08	3.81
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.0	68.4	68.8	68.4	73.7
自己資本利益率 (%)	2.8	3.0	4.1	2.7	0.4
株価収益率 (倍)	27.0	24.9	22.5	35.4	245.1
配当性向 (%)	110.5	104.1	81.1	120.4	918.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	397 [139]	386 [127]	370 [120]	363 [92]	356 [80]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第40期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

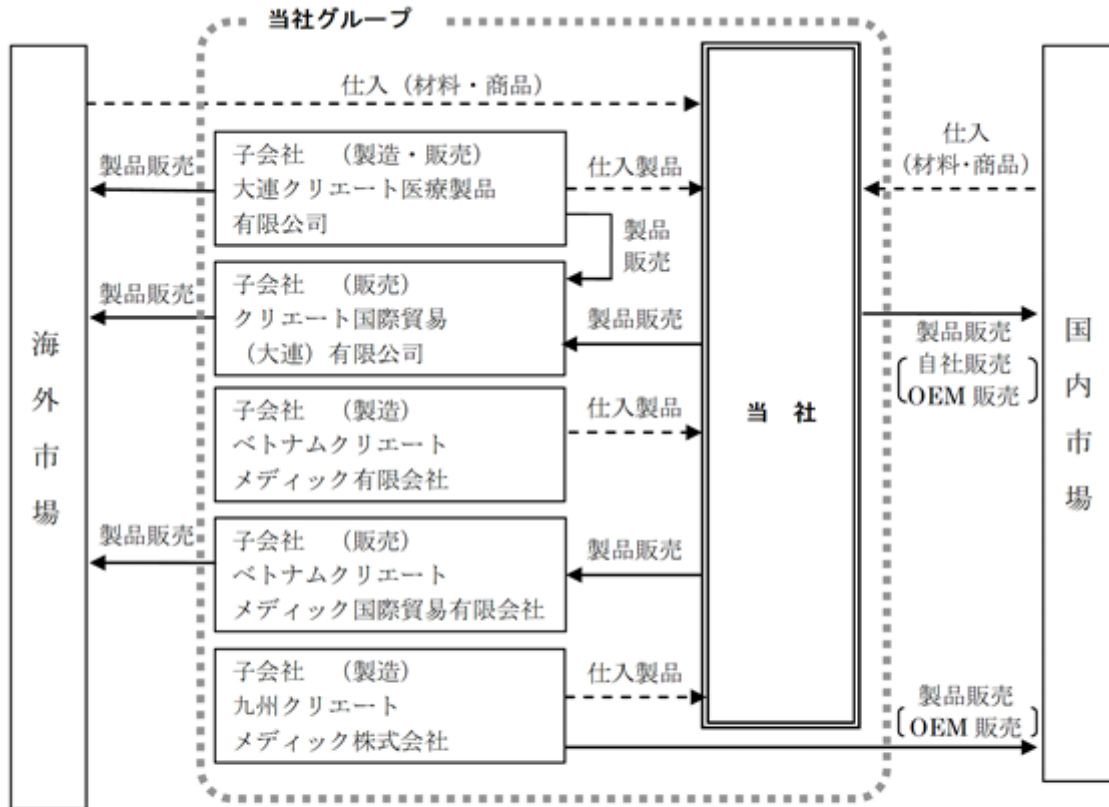
2【沿革】

年月	事項
昭和49年 8月	ナスク株式会社設立。シリコン樹脂の医療分野における用途開発に着手。
昭和52年 7月	クリエートメディック株式会社と商号を変更し、本社を横浜市緑区池辺町に移転。
昭和53年 7月	国産初のオールシリコンフォーリーカテテルの製品化に成功し、本格的営業活動を開始。
昭和60年 7月	横浜市緑区佐江戸町に新社屋（本社・工場）完成。
昭和63年 5月	北海道工場（北海道岩見沢市）が完成し、生産体制の強化を図る。
11月	基礎研究・開発に力を入れるため、本社内に技術研究所設置。
平成元年 8月	横浜市港北区新横浜に本社移転。
平成 2年 4月	北海道工場第 2 期増設工事完成。
7月	日本証券業協会に店頭売買銘柄新規登録。
平成 5年 3月	北海道工場第 3 期増設工事完成。
8月	初の外債（スイス・フラン建転換社債総額 2 千万スイス・フラン）発行。
平成 7年 4月	横浜市都筑区に新本社社屋（本社・開発部門・商品管理部門）が完成、移転。
平成 8年 2月	中国（北京市）に北京万東医療装備股分有限公司及び北京医薬集団有限責任会社と合併で現地法人の医療機器製造・販売会社北京万東クリエート医用製品有限公司を設立（現・関係会社）。
平成 9年 1月	茨城工場（水戸市）新設。
平成10年 4月	品質保証国際規格「ISO9001」、MDD適合証明「CEマーキング」ならびに「ISO9002」等認証取得。
5月	水戸工場（茨城県水戸市）の新設により、茨城工場を併合。
平成12年 7月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成13年 3月	中国（大連市）に現地法人の医療機器製造・販売会社大連クリエート医療製品有限公司を設立（現・連結子会社）。
平成14年 4月	株式会社精工タカネ（現・九州クリエートメディック株式会社）を子会社化。
平成15年 2月	中国（大連市）に現地法人の医療機器販売会社クリエート国際貿易（大連）有限公司を設立（現・連結子会社）。
平成17年12月	東京証券取引所市場第一部銘柄の指定を受ける。
平成19年 3月	九州商品センター（北九州市）を新設。
平成22年 6月	ベトナム国（ドンナイ省）に現地法人の医療機器製造会社ベトナムクリエートメディック有限会社を設立（現・連結子会社）。
平成26年 5月	ベトナム国（ホーチミン市）に現地法人の医療機器販売会社ベトナムクリエートメディック国際貿易有限会社を設立（現・連結子会社）。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社である大連クリエート医療製品有限公司、クリエート国際貿易（大連）有限公司、ベトナムクリエートメディック有限会社、ベトナムクリエートメディック国際貿易有限会社、九州クリエートメディック株式会社とで構成されており、シリコンラバーを主な原材料としたディスポーザブルカテーテル・チューブ及び医療機器の製造・販売を主な事業内容としております。

当社グループを構成している各社の位置付け及び概要図は次のとおりです。



注) モノの流れを示す線は、当社グループ又は当社からの販売を実線 ← で、仕入を点線 ←- で表しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大連クリエート 医療製品有限公司 (注)1	中華人民共和国 大連市	725	医療機器の 製造・販売	100	製品の仕入 役員の兼任1名
クリエート国際貿易 (大連)有限公司 (注)3	中華人民共和国 大連市	113	医療機器の 販売	100	製品の販売 役員の兼任1名
九州クリエート メディック株式会社 (注)1	北九州市戸畑区	245	医療機器の 製造・販売	100	製品の仕入 役員の兼任2名
ベトナムクリエート メディック有限会社 (注)1	ベトナム ドンナイ省 ピエンホア市	488	医療機器の 製造	100	製品の仕入 役員の兼任1名
ベトナムクリエート メディック国際貿易 有限会社 (注)2	ベトナム ホーチミン市	54	医療機器の 販売	100	製品の販売 役員の兼任3名

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. ベトナムクリエートメディック国際貿易有限会社は、平成27年4月15日付で増資をおこない、資本金が増加しております。

3. クリエート国際貿易(大連)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(1) 売上高 1,223,216千円
(2) 経常利益 195,974千円
(3) 当期純利益 143,863千円
(4) 純資産額 649,098千円
(5) 総資産額 1,000,391千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	937 [400]
合計	937 [400]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を[]外数で記載しております。
2. 当社グループは、セグメント情報の記載を省略しているため、従業員数は全社共通としております。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ107名減少したのは、大連クリエート医療製品有限公司における経営の合理化を目的とした希望退職者によるものと、ベトナムクリエートメディック有限会社の生産用賃貸工場の契約期間満了に伴い、生産事業所を集約化した人員の縮小によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
356 [80]	41.7	16.8	5,428,565

- (注) 1. 平均年間給与(税込)は、基準内、基準外給与及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を[]外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、円安の定着化や原油安の影響により、大企業や輸出関連企業を中心に企業収益が緩やかな回復基調となりました。一方、海外では中国をはじめとする新興国の景気減速などの影響を受け、先行き不透明な状況で推移いたしました。

医療機器業界におきましては、高齢化社会による潜在患者数の増加や「地域包括ケアシステム」、「特定行為に係る看護師の研修制度」といった在宅医療政策を背景に一部で需要の拡大も見込まれますが、医療財政を取り巻く環境は厳しく、公定価格の改定や医療機関の共同購入による単価抑制圧力もあり、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、国内では在宅・慢性期医療分野の販売拡大と新規OEMの獲得に注力したほか、中国や欧州を中心とした海外販売の強化に努めてまいりました。

また、今後の成長戦略を確実なものとするため、新たな経営体制の下、営業・開発体制の強化や抜本的な原価低減などの重要施策の検討に鋭意取り組んでまいりました。

これらの活動により売上高につきましては、国内の自社販売が販売数の増加により単価下落の影響を吸収し、前年並みで推移いたしました。OEM販売と海外販売が既存顧客の在庫調整により大幅に減少したことで、全体でも前年を下回る結果となりました。

利益面につきましても、海外工場における生産集約などの原価低減により原価率は改善いたしました。研究開発費などの投資費用が前期比で増加したことや、為替差損益の影響もあり、営業利益、経常利益とも前年を下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高9,650百万円（前期比2.9%減）、営業利益648百万円（前期比17.4%減）、経常利益654百万円（前期比34.7%減）、当期純利益333百万円（前期比32.0%減）となりました。

販売形態別の販売状況は、次のとおりであります。

< 自社販売 >

自社販売は、消化器系製品が単価下落や企業間競争により全般的に低調に推移したほか、血管系製品が不採算品目の見直しをおこなった影響で減少いたしました。一方で、泌尿器系製品ではフォーリー関連製品において、業界唯一であるBC液（塩化ベンザルコニウム消毒液）付きのキット製品が好調に推移したほか、外科系の気管切開チューブ・内視鏡下手術関連製品も順調に伸長し、売上高6,441百万円（前期比0.1%増）となりました。

< OEM販売 >

OEM販売は、消化器系製品が新規OEMの立ち上げなどにより堅調に推移いたしました。血管系製品が既存顧客の在庫調整により大幅に減少し、売上高1,526百万円（前期比8.8%減）となりました。

< 海外販売 >

海外販売は、中国市場において泌尿器系製品を中心に堅調に推移いたしました。欧州市場において顧客の在庫調整により大幅に減少し、売上高1,682百万円（前期比7.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成26年12月期	平成27年12月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,223	715	507
投資活動によるキャッシュ・フロー	607	492	1,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	709	584	124
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	70	134
現金及び現金同等物の増減額	1,186	431	1,617
現金及び現金同等物の期首残高	2,953	4,139	1,186
現金及び現金同等物の期末残高	4,139	3,708	431

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は715百万円となりました。これは法人税等の支払186百万円などの資金の減少に対して、税金等調整前当期純利益619百万円、減価償却費319百万円の資金の増加が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は492百万円となりました。これは有価証券の償還による収入600百万円に対し、定期預金の預入による支出198百万円や有形固定資産の取得による支出778百万円の資金の減少が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は584百万円となりました。これは長期借入金の返済による資金の減少441百万円や配当の支払いによる資金の減少336百万円が主な要因です。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率(%)	69.5	70.9	72.0	76.5
時価ベースでの自己資本比率(%)	45.9	53.5	55.3	52.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.5	2.3	1.6	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.7	62.9	94.3	59.4

- ・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

上記指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は期末時価終値 × 期末発行済株式総数 (自己株式控除後) により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の数値を使用しております。有利子負債は貸借対照表の負債のうち、長期借入金 (1年以内に期限到来のものを含みます)、短期借入金を対象としています。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品系統別	金額(千円)	前年同期比(%)
泌尿器系	2,392,188	0.9
消化器系	3,270,469	3.4
外科系	862,117	7.7
血管系	585,369	2.4
看護・検査系他	381,193	1.2
合計	7,491,340	2.5

(注) 金額は標準販売価格によって算出しております。

(2) 製品仕入実績

製品系統別	金額(千円)	前年同期比(%)
泌尿器系	492,954	31.9
消化器系	8,739	70.2
外科系	213,682	9.1
血管系	541,803	17.3
看護・検査系他	175,081	7.0
合計	1,432,261	2.8

(注) 金額は仕入価格によって算出しております。

(3) 受注状況

当社グループは主として販売計画に基づき生産計画をたてておりますが、OEM向け及び海外向けの一部については受注生産を行っております。

当連結会計年度における受注状況を製品系統別ごとに示すと次のとおりであります。

製品系統別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
泌尿器系	316,870 (306,878)	21.6 (22.8)	61,905 (60,690)	35.5 (35.7)
消化器系	173,274 (98,183)	21.4 (20.7)	48,276 (24,165)	107.1 (31.1)
外科系	70,340 (16,742)	22.5 (17.5)	19,618 (6,082)	1.2 (21.3)
血管系	1,056,152 (30,975)	12.2 (-)	316,465 (18,500)	1.3 (-)
看護・検査系他	398,632 (20,991)	4.1 (36.5)	68,271 (162)	0.9 (98.2)
合計	2,015,269 (473,770)	10.7 (17.6)	514,537 (109,601)	0.9 (15.4)

(注) ()内の数字は内書の数字であり海外受注高を示しております。総受注高に対する海外受注高の割合は23.5%であります。

(4) 販売実績

当連結会計年度の製品系統別内訳は、次のとおりであります。

製品系統別	販売高(千円)	前年同期比(%)
泌尿器系	3,109,365	2.1
消化器系	3,214,383	4.0
外科系	1,210,563	2.2
血管系	1,159,777	17.7
看護・検査系他	956,612	0.5
合計	9,650,702	2.9

(注) 最近2連結会計年度の主要な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)根本杏林堂	1,157,721	11.6	1,006,854	10.4

3【対処すべき課題】

成長力の維持拡大

国内市場においては、診療報酬・特定保険医療材料価格の引き下げなどの医療費抑制策によって市場全体の成長性が抑えられていくものと予想されます。そのような状況に対応するため当社グループは、マーケティング力、開発力の強化により市場ニーズに合致した新製品の創出に努めるとともに、泌尿器系関連製品、イレウス関連製品、胃瘻造設術関連製品、麻酔関連製品を重点分野と位置付け、販売拡大に注力してまいります。

また、海外市場においては、中国販売での成長拡大に引き続き取り組むとともに、欧州・東南アジアを中心とした地域でのプレゼンス向上により、更なる販売拡大を図りたいと考えております。

原価等コストの低減

当社グループ各社の原価管理体制の強化を図り、国内外含む生産拠点の最適化を進め、工程の自動化や部資材の共通化を推進してまいります。また、海外工場への生産移管を継続的に進めるとともに、国内工場では付加価値の高い製品の開発・製造に注力してまいります。

次期につきましては、国内工場の統合(水戸工場の閉鎖と北海道工場への機能統合)と外注関連施策を推進することにより一層の原価低減を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

医療行政の変更に關するリスク

当社グループの属する業界は、医薬品医療機器等法や医療保険制度などの行政機関の規制の下で事業活動をしております。

今後、医療行政において予測できない大改革が行われ、その変化に対応できない場合には、経営成績や財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

製品の安全性に關するリスク

当社グループは、医療機器の安全性が最も重要であると考え、国内外の主要な事業拠点において品質国際基準ISO13485の認証を取得しております。しかしながら、使用時の偶発的な不具合などにより他者に損害を与えた場合には賠償責任を請求されるリスクがあります。

これらのリスクに対応すべく賠償責任や製造物責任の保険契約を締結しておりますが、万一保険範囲を大きく超える請求が認められた場合には、経営成績や財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

販売価格の変動に關するリスク

当社グループの属する業界は、国内では医療費抑制策の一環として、診療報酬並びに特定保険医療材料価格の改定が概ね2年毎に実施され、販売価格の引き下げの影響を受けております。今後、予想以上の大幅な引き下げが実施された場合には、経営成績や財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

受託生産に關するリスク

当社グループの生産品には、自社ブランド品の他に特定顧客からの受託生産品があります。

これらの受託生産品は、委託先の販売動向に左右されることから、販売低迷又は販売中止となった場合には、経営成績や財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

訴訟等に關するリスク

当社グループの事業活動には、訴訟、紛争、その他の法的手続きに關するリスクがあります。

これらのリスクに対しては、顧問弁護士等による事前チェックや、知的財産に關する社内チェック体制の整備などによりリスク回避を図っております。しかしながら、損害賠償請求や使用差し止め請求等の訴訟が提起された場合には、経営成績や財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

為替変動に關するリスク

当社グループでは、海外子会社を含む輸出入取引の一部で外貨建ての決済を行っております。また、連結財務諸表作成のために海外子会社の財務諸表を円換算しております。そのため、為替レートに変動があった場合には、経営成績や財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

海外展開に關するリスク

当社グループは、中国及びベトナムに製造並びに販売の事業拠点を置き、製品を生産・供給しておりますが、これらの国において、政治体制の変動、法規制の変更などがあった場合には、経営成績や財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

その他

その他、当社グループが事業展開している地域や事業所において、自然災害、テロ、戦争、疫病等が発生した場合には、経営成績や財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度におきましては、改良品・サイズ追加を含めて9点の新製品を販売し、売上高は48百万円となりました。

主なものといたしまして、11月に「クリニー採尿バッグ（ローフロアー）」を発売いたしました。

「クリニー採尿バッグ（ローフロアー）」は、医療現場において転落事故防止対策の一環として進んでおります。低床ベッドに対応する泌尿器系の導尿関連製品で、清潔に管理できる設計となっております。なお、本製品はフォーリーカテーテルを合わせたトレイキットとしても同時発売しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は281百万円（売上高比2.9%）となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

業績は以下のとおりであります。

	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）	増減額（千円）	増減率（%）
売上高	9,939,799	9,650,702	289,096	2.9
営業利益	784,227	648,158	136,069	17.4
経常利益	1,002,457	654,820	347,636	34.7
当期純利益	490,059	333,143	156,916	32.0

経営成績につきましては、「1.業績等の概要（1）業績」に記載の通りであります。

(2) 経営戦略の見通し

当社グループでは、中長期的な経営戦略を実現するため、3ヶ年をベースとした中期経営計画を策定しております。

現中期経営計画におきましては、自社販売・OEM販売・海外販売の成長拡大を図り、国内慢性期医療分野・東南アジア医療市場への進出といった新規事業へも挑戦することによって販売拡大を目指してまいります。

(3) 財政状態と流動性分析

（資産）

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比較して715百万円減少し17,191百万円となりました。これは、現金及び預金の減少232百万円、受取手形及び売掛金の減少165百万円、有価証券の減少400百万円が主な要因です。

（負債）

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して961百万円減少し4,047百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金の減少200百万円、退職給付に係る負債の減少534百万円、役員退職慰労引当金の減少91百万円が主な要因です。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して245百万円増加し13,143百万円となりました。これは、為替換算調整勘定の減少171百万円に対し、利益剰余金の増加360百万円、有価証券評価差額金の増加23百万円が主な要因です。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「1.業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載の通りであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、平成28年6月に開設予定の新たな研究開発センターのほか、自社の情報システム機器の充実や大連クリエート医療製品有限公司における生産設備の増強を目的とした設備投資を実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度に実施した主な設備投資は、有形固定資産772百万円、無形固定資産1百万円、総額774百万円となっております。

なお、所要資金は、自己資金及び借入金を充当しております。

また、当連結会計年度において重要な設備の売却、除却などはありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は国内に2ヶ所の工場を運営している他、総合開発センター、九州商品センター及び15ヶ所に支店、営業所、出張所を設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社、神奈川営業所 (横浜市都筑区)	統括管理施設 研究開発設備 販売管理施設	130,945	24	549,185 (1,223)	-	23,420	703,574	117 [5]
北海道工場 (北海道岩見沢市)	全製品の製造設備	204,566	5,509	395,071 (34,795)	-	17,623	622,770	95 [37]
水戸工場 (茨城県水戸市)	全製品の製造設備	203,800	3,371	207,110 (5,255)	-	6,531	420,814	38 [31]
総合開発センター (横浜市都筑区)	研究開発設備	43	8,537	164,506 (991)	-	12,092	185,178	0 [0]
九州商品センター (北九州市戸畑区)	商品管理施設	57,084	140	45,460 (965)	-	3,196	105,881	5 [2]
東京支店他 6支店3営業所、 4出張所	販売業務設備	0	185	-	-	2,668	2,854	101 [5]
研究開発等の 施設建設用地 (川崎市川崎区)	建物建設予定地	-	-	537,224 (2,842)	-	700,000	1,237,224	0 [0]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

2. 現在、休止中の設備はありません。

3. 従業員数の[]は、年間平均の臨時従業員数を外書しております。

4. 当社グループは、ディスプレイカテテル・チューブの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であるため、セグメント別の記載を省略しております。

5. 前記の他、リース契約による資産を下記のとおり有しております。

名称	台数	期間	リース料 (百万円/年)	リース契約残高 (百万円)
自動車 (オペレーティング・リース)	91台	12～48ヶ月	41	33
事務用コンピューター (所有権移転外ファイナンス・リース)	83セット	12～48ヶ月	0	0
通信・事務機器等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	66台	12～60ヶ月	0	1

(2) 国内子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び車両運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
九州クリエートメディック 株式会社	本社 (北九州市戸畑区)	全製品の 製造設備	78,713	3,385	84,320 (1,621)	4,809	171,228	11 [21]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品・リース資産であります。

2. 現在、休止中の設備はありません。

3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

4. 当社グループは、ディスプレイカテテル・チューブの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 在外子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び車両運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
大連クリエート医療製品 有限公司	本社 (中国大連市)	全製品の 製造設備	728,019	259,176	- (23,711)	81,677	1,068,874	315 [297]
クリエート国際貿易 (大連)有限公司	本社 (中国大連市)	全製品の 販売設備	21,659	3,099	- (-)	4,374	29,132	34 [1]
ベトナムクリエート メディック有限公司	本社 (ベトナム ドンナイ省)	全製品の 製造設備	614,904	398,589	- (13,365)	5,467	1,018,961	218 [1]
ベトナムクリエート メディック国際貿易有限公司	本社 (ベトナム ホーチミン市)	全製品の 販売設備	1,000	-	- (-)	327	1,327	3 [0]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品・建設仮勘定であります。

2. 現在、休止中の設備はありません。

3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

4. 当社グループは、ディスプレイカテテル・チューブの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であるため、セグメント別の記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は以下のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手時期	完成時期	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
当社 研究開発 センター	神奈川県 川崎市 川崎区 殿町	開発設備 他	1,611	1,237	自己資金 及び借入 金	平成27年7月	平成28年6月	-

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年3月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,664,327	同左	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	9,664,327	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年12月31日 (注)	27,170	9,664,327	17,912	1,461,735	17,878	1,486,022

(注) 転換社債の転換による増加(自平成8年1月1日 至平成8年12月31日)

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	25	46	44	5	5,815	5,956	-
所有株式数(単元)	-	16,285	1,331	19,573	2,478	52	56,815	96,534	10,927
所有株式数の割合(%)	-	16.87	1.38	20.28	2.57	0.05	58.85	100	-

(注) 自己株式48,369株は「個人その他」に483単元及び「単元未満株式の状況」に69株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
つづき企画株式会社	横浜市都筑区池辺町7001-8	1,154	11.95
中尾 廣政	相模原市南区	874	9.05
公益財団法人中尾奨学財団	横浜市緑区十日市場町885-17	600	6.21
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	422	4.37
中尾 政嗣	相模原市南区	251	2.60
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4-1	211	2.19
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	211	2.19
笠原 正孝	東京都目黒区	208	2.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	163	1.69
相川 文雄	東京都町田市	140	1.45
計	-	4,236	43.84

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、162千株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 48,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,605,100	96,051	同上
単元未満株式	普通株式 10,927	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	9,664,327	-	-
総株主の議決権	-	96,051	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
クリエイトメディック 株式会社	横浜市都筑区 茅ヶ崎南二丁目5番25号	48,300	-	48,300	0.50
計	-	48,300	-	48,300	0.50

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年2月12日)での決議状況 (取得期間 平成28年2月15日～平成28年12月20日)	300,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	300,000	300,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	3,000	2,440,000
提出日現在の未行使割合(%)	99.0	99.2

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの取得による株式は含めておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	156	146,748
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	48,369	-	48,369	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置付け、今後の収益力向上のために内部留保による経営基盤の強化を図りつつ、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としております。

また、当社は中間と期末の年2回剰余金の配当を行なうことを基本方針にしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当金については株主総会、中間配当金については取締役会であります。

このような基本方針に則り、当期につきましては、1株当たり35円（うち中間配当16円）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、中長期的観点から、今後の事業の拡大と発展のために研究開発投資や設備投資などの原資として活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当をおこなうことが出来る。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年8月4日 取締役会決議	153	16
平成28年3月30日 定時株主総会決議	182	19

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	870	839	1,000	1,068	1,073
最低(円)	625	765	800	884	920

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の公表によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,039	1,028	981	955	957	960
最低(円)	999	925	920	922	937	920

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の公表によるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	吉野 周三	昭和28年1月24日生	昭和51年4月 ダイニッカ株式会社 入社 54年4月 ゾンネ医科工業株式会社 入社 56年9月 当社入社 平成4年1月 営業本部長代理兼営業部長 8年5月 クリニー事業部長 11年1月 クリニー事業部統括 12年3月 取締役就任 12年10月 クリニー事業部長 循環器事業担当 14年3月 常務執行役員 事業推進担当 15年3月 代表取締役社長 25年3月 取締役相談役 27年3月 代表取締役会長(現任)	(注)3	10
代表取締役 社長	-	佐藤 正浩	昭和35年3月13日生	昭和58年12月 当社入社 平成6年4月 総務部長代理 8年2月 北京万東クリエート医用製品有 限公司董事 11年4月 総務部長 14年2月 株式会社精工タカネ(現 九州 クリエートメディック株式会 社)取締役 14年3月 取締役就任 執行役員 総務担当 経理部長 16年8月 シュアメド株式会社(現 九州 クリエートメディック株式会 社)専務取締役 18年4月 管理統括部長 人事部長 25年3月 代表取締役社長(現任) 27年3月 九州クリエートメディック株式 会社 顧問取締役(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	生産担当 海外事業統括 部長	谷口 英彦	昭和35年5月25日生	昭和60年10月 当社入社 平成9年4月 中国事業室部長代理 北京クリエート医用製品有限公 司総経理 13年2月 中国事業室長 14年3月 執行役員 大連クリエート医療製品有限 公司副董事長、総経理 17年4月 クリエイト国際貿易(大連)有 限公司董事 21年3月 取締役就任(現任) 中国事業統括部長 24年1月 大連クリエート医療製品有限 公司董事長、総経理(現任) 27年3月 専務執行役員(現任) 生産担当(現任) 28年1月 海外事業統括部長(現任)	(注)3	1
取締役 常務執行役員	営業担当 兼開発担当 マーケティング 部長	杉本 一郎	昭和33年11月23日生	昭和57年11月 当社入社 平成7年1月 第3営業部長 8年5月 循環器事業部長 14年3月 執行役員 開発事業担当 15年3月 取締役就任(現任) 事業推進担当 16年4月 アーテック事業部長 16年11月 物流管理担当 18年1月 営業統括部長 19年1月 営業企画室長 22年1月 医療事業部長 25年1月 営業担当取締役 27年3月 常務執行役員(現任) 営業担当(現任) 開発担当(現任) 28年1月 マーケティング部長(現任)	(注)3	4
取締役 執行役員	医機法制担当	赤岡 洋三	昭和36年9月19日生	昭和60年8月 当社入社 平成6年4月 品質保証室長 14年3月 執行役員(現任) 15年3月 薬事法制統括部長 大連クリエート医療製品有限 公司 董事 17年4月 薬事法制部長 23年2月 クリエイト国際貿易(大連)有 限公司 董事 23年3月 取締役就任(現任) 27年3月 医機法制担当(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員		藍 純男	昭和31年6月22日生	昭和54年4月 株式会社横浜銀行 入行 平成8年1月 同行 北京駐在員事務所所長 14年11月 当社入社 執行役員(現任) 中国事業部長 15年3月 中国事業統括部長 クリエイト国際貿易(大連)有 限公司 董事 大連クリエイト医療製品有限公 司 董事 北京万東クリエイト医用製品有 限公司 董事 17年4月 クリエイト国際貿易(大連)有 限公司 董事 総経理 23年1月 連結企画室長 中国事業部長 23年3月 取締役就任(現任) 24年1月 クリエイト国際貿易(大連)有 限公司 董事長、総経理(現 任) 九州クリエイトメディック株式 会社 取締役 25年4月 連結企画部長 26年1月 連結統括部長 27年3月 九州クリエイトメディック株式 会社 代表取締役社長(現任)	(注)3	5
取締役 執行役員		遠藤 晋一	昭和38年8月21日生	昭和62年4月 当社入社 平成11年1月 水戸工場長 16年11月 総合開発統括部長 18年4月 執行役員(現任) 21年3月 大連クリエイト医療製品有限公 司 董事 22年6月 ベトナムクリエイトメディック 有限会社 社長 23年2月 クリエイト国際貿易(大連)有 限公司 董事 23年3月 取締役就任(現任) 25年1月 開発担当取締役 26年5月 ベトナムクリエイトメディック 国際貿易有限会社 社長(現 任)	(注)3	6
取締役	管理統括部長	橋井 敦	昭和30年1月29日生	昭和53年4月 株式会社横浜銀行 入行 平成15年9月 当社入社 16年1月 執行役員 18年4月 財務部長 総合企画室長 25年4月 総合企画部長 26年3月 取締役就任(現任) 管理統括部長(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	-	中村 廣美	昭和17年3月6日生	昭和39年4月 株式会社横浜銀行 入行 58年8月 同行 百合ヶ丘支店長 平成2年6月 同行 取締役東京支店長 4年6月 同行 取締役退任 4年6月 横浜キャピタル株式会社代表取締役社長 6年3月 当社監査役就任 7年6月 地銀生保住宅ローン株式会社専務取締役 8年10月 株式会社横浜銀行顧問 9年6月 横浜ビジネスサービス株式会社取締役社長 10年6月 横浜ビルシステム株式会社代表取締役社長 13年7月 株式会社魚喜常勤監査役 19年6月 当社常勤監査役 28年3月 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	3
取締役 (監査等委員)	-	関戸 孝雄	昭和27年9月20日生	昭和46年4月 東芝タンガロイ株式会社 入社 51年3月 大和通研株式会社 入社 53年7月 当社入社 平成5年3月 第2生産本部長 8年8月 横浜工場長 9年4月 茨城工場長 10年5月 事業企画室(生産部門担当) 10年8月 水戸工場長 11年1月 生産部長 13年3月 取締役 14年3月 執行役員 海外事業担当 16年8月 シュアメド株式会社(現九州クリエートメディック株式会社)代表取締役社長 18年1月 生産統括部長 22年1月 北海道工場長 25年1月 生産担当取締役 27年3月 常勤監査役 28年3月 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	-	原田 彰	昭和25年8月7日	昭和48年4月 中央信託銀行株式会社(現 三井住友信託銀行株式会社) 入行 平成13年6月 同行 執行役員証券代行部長 13年9月 同行 執行役員証券代行営業部長 14年11月 中信リース株式会社(現 JA三井リース株式会社) 常務取締役 20年6月 中央三井ローンビジネス株式会社 常務取締役 21年6月 中央三井信用保証株式会社(現 三井住友トラスト保証株式会社) 顧問 25年8月 三井住友トラスト保証株式会社 退社 28年3月 当社取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注)4	-
計						50

- (注) 1 平成28年3月30日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付けをもって監査等委員会設置会社に移行しております。
- 2 取締役 中村廣美および原田彰の両氏は、監査等委員である社外取締役であります。
- 3 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとしております。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとしております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営理念の下、株主や得意先をはじめ、取引先、地域社会、社員等のステークホルダー（利害関係者）に対して、持続的な成長と企業価値向上を目指すことをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

この方針に基づき、株主総会、取締役会、監査等委員会、会計監査人等を中心とした内部統制システムの改善を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

また、コーポレートガバナンスコードを踏まえ、公正で透明性の高い経営体制を構築するとともに、迅速・果敢な意思決定の推進に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスの体制

1)コーポレート・ガバナンスの体制の概要とその採用理由

当社は、2016年3月30日開催の第42回定時株主総会において監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって、監査役設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

取締役会は、有価証券報告書提出日現在において、取締役11名（内3名は、監査等委員である取締役）で構成しており、3か月に1回以上の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項等を決定するとともに、取締役の職務執行の状況を監督しております。

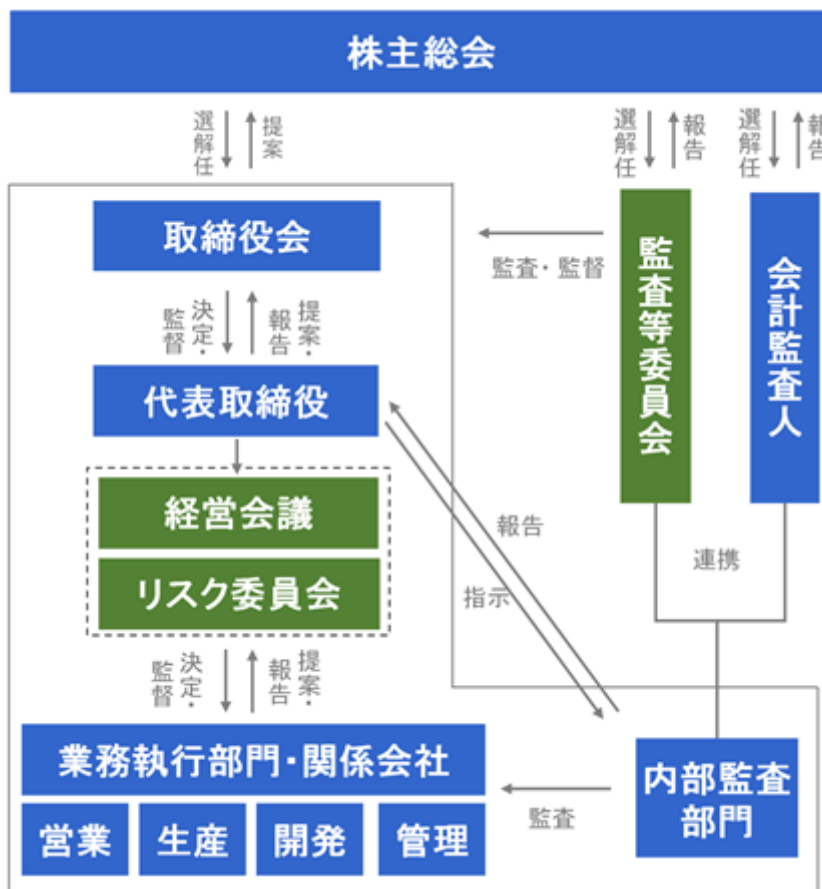
また、業務執行取締役を中心に構成される経営会議を設置し、経営重要課題の対策や経営戦略、将来構想等の重要事項を検討し、取締役会へ上程しております。

さらに執行役員制度を採用することにより、効率的かつ迅速に業務執行ができる体制をとっております。

監査等委員会は、有価証券報告書提出日現在において、監査等委員である取締役3名（うち2名は社外取締役）で構成しております。

このように取締役会及び経営会議、監査等委員会による適正な経営の監視により、公正で透明性の高い経営体制を構築していると考えております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下の通りです。



2)内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に基づく「内部統制システムの基本方針」を取締役会において以下の通り決議し、内部統制システムの整備を図っております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ. 取締役会は、取締役会付議・報告基準を整備し、当該付議・報告基準に則り会社の業務執行を決定する。
- ロ. 取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、取締役は当社及びグループ会社の業務執行状況を取締役会に報告するとともに、他の取締役の業務執行を相互に監視・監督する。
- ハ. 取締役の職務執行状況は、監査基準及び監査計画に基づき監査等委員会の監査を受ける。
- ニ. 当社は常にコンプライアンスを念頭に置く企業文化の確立を目指し、「倫理規範」を定めた上で、取締役及び使用人の意識向上に向け周知徹底を図る。
- ホ. コンプライアンス体制の充実のため、内部通報相談窓口を設けるとともに、通報者に対する不利な取り扱いを禁止する。
- ヘ. 内部監査部門は、定期的に内部監査を実施し、その結果を被監査部門にフィードバックするとともに、経営層及び監査等委員会に適宜報告する。
- ト. 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、さらに反社会的勢力及び団体からの要求を断固拒否し、これらと係わりのある企業、団体、個人とはいかなる取引もおこなわないとする方針を堅持する。
当社は、従来より社内窓口部署を設け、情報の一元管理、警察などの外部機関や関連団体との信頼関係の構築及び連携に努めてきており、引き続き反社会的勢力排除のための社内体制の整備強化を推進する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、法令及び社内規則に基づき記録・保存するとともに、必要に応じて取締役、監査等委員、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態にて管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ. リスクマネジメント委員会はリスク管理規程に基づき、当社グループのリスク管理及びコンプライアンス体制を統括し、基本方針、推進体制その他重要事項を決定する。
- ロ. 各部門及びグループ会社の責任者は、担当職務の業務内容を整理し、内在するリスクを把握、分析、評価した上で適切な対策を実施するとともに、かかるリスクマネジメント状況を監督し、定期的に見直す。
- ハ. 当社の経営に重大な影響を与えるリスクが発現した場合に備え、予め必要な対応方針を整備し、発現したリスクによる損失を最小限度にとどめるために必要な対応をおこなう。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 経営と業務執行の分離及び責任と権限の明確化を図る観点から、執行役員制度の下、取締役会は経営戦略の創出及び業務執行の監督という本来の機能に特化し、代表取締役社長以下執行役員は自己の職務を執行する。執行役員の職務の担当範囲は取締役会にて定め、その責任と権限を明確にする。
- ロ. 取締役で構成される経営会議において、業務執行上の重要事項の情報共有や審議をおこなうとともに、執行役員及び部門長で構成される事業統括会議等の会議体において、施策の進捗管理をおこなう。
- ハ. 取締役会は、経営理念の下に経営目標・予算を策定し、取締役及び使用人はその達成に向けて職務を遂行し、取締役会がその実績管理をおこなう。

5. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ. 子会社の経営管理については、当社経営方針・事業計画及び社内規則に即して企業集団の統治を図るとともに、情報管理・危機管理の統一と共有化及び経営の効率化を確保する。
- ロ. 子会社の取締役を当社から派遣し、当該取締役は子会社の業務執行状況を指導・監督の上、当社取締役会に報告する。
- ハ. 子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、機関の設計その他会社の個性及び特質を踏まえ、内部統制システムを整備することを基本とする。

6. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- イ. 現在、監査等委員会の職務を補助すべき使用人は設置していないが、監査等委員会から求められた場合には、監査等委員会と協議の上、合理的な範囲で当該使用人を配置するものとし、監査等委員会の指揮命令に従うものとする。
 - ロ. 当該使用人の任免等の人事については、監査等委員会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保する。
7. 取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制
- イ. 取締役又は使用人が、重大な法令違反や当社グループに重大な影響を及ぼす事項を発見した場合は、速やかに監査等委員会に報告する体制を整備する。
 - ロ. 監査等委員会は必要と判断した場合に、取締役及び使用人から報告を受けることができるとともに、必要に応じて重要と思われる会議に出席できるものとする。
 - ハ. 監査等委員会へ報告したことを理由とした不利な取り扱いを禁止する。
8. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 監査等委員会は、代表取締役と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換をおこなう。
 - ロ. 監査等委員会は、内部監査部門と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて内部監査部門に調査を求める。
 - ハ. 監査等委員会は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換をおこなうとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。
 - ニ. 監査等委員の職務執行について生ずる費用又は債務は、職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、適切に当社が処理する。

内部監査及び監査等委員会による監査の状況

1) 内部監査の状況

当社は、内部監査部門（2名）を設置しており、内部業務監査規程に基づき監査を実施し、その監査結果について代表取締役社長に報告しております。また被監査部門への改善指示及び進捗状況の報告を受けることなどにより実効性を確保しております。

2) 監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、取締役会のほかりスクマネジメント委員会などの重要会議への出席や、稟議書類等の閲覧をおこない、取締役の職務執行に関する監査・監督をおこなっております。

また監査等委員会は、代表取締役と定期的な会合を持ち、監査上の重要課題について意見交換をおこなうほか、監査部門及び会計監査人と相互に連携することで監査の実効性の向上を図っております。

なお、監査等委員である取締役中村廣美及び原田彰は、長年にわたり金融機関で培った知識・経験を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役

当社の社外取締役は2名であり、いずれも監査等委員である取締役であります。

社外取締役中村廣美が、当社の取締役に就任する以前に取締役及び顧問であった株式会社横浜銀行と当社の関係は、同社が当社株式422千株を保有し、当社が同社株式318千株を保有しているほか、借入金等の取引関係がありますが、会社での定型的な取引であり、特別な利害関係はありません。また、同氏が以前に代表取締役であった横浜ビルシステム株式会社とはビルのメンテナンス等の取引関係がありますが、その他の特別な利害関係はありません。

社外取締役原田彰が、当社の取締役に就任する以前に勤めておりました三井住友信託銀行株式会社は、当社が株式事務を委託しておりますが、その他特別な利害関係はありません。

社外取締役の役割は、専門性の高い知識と経験に基づき、独立した立場で適切な助言・監督等をおこなうことにあり、具体的には内部監査や内部統制、会計監査人とも相互緊密に連携しつつ、取締役会への出席、代表取締役との定期会合、稟議書等の重要書類の閲覧等により適切な監査・監督がおこなわれております。

なお、当社は東京証券取引所の基準および日本取締役協会におけるモデルを参考にするとともに、対象者の経歴、見識、人格等を含め、取締役会での建設的な議論に貢献できる人物を選定することを基準としており、両氏とも一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員に指定しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人については以下の通りです。

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等
有限責任 あずさ監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 古山 和則
	指定有限責任社員 業務執行社員 柴田 叙男

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人では既に自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することの無いような措置をとっております。

監査業務に関わる補助者の構成 公認会計士 5名・その他 4名

役員の報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員の 員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	141	81	18	41	10
監査役 (社外監査役を除く)	9	7	1	0	2
社外役員	16	13	2	0	2

2) 役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

3) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

4) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

[平成27年度までの分について]

役員報酬等は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役会の協議により決定しております。なお、取締役および監査役の報酬額については、株主総会の決議によりそれぞれの限度額を決定しております。

昭和62年2月開催の定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額200,000千円以内

(ただし、使用人分給与は含まない)、監査役の報酬限度額は年額30,000千円以内となっております。

[平成28年度以降の分について]

平成28年3月開催の定時株主総会で監査等委員会設置会社への移行に関するご承認を頂いたことにより、また昨今の経済情勢等諸般の事情を考慮し、取締役(監査委員である取締役を除く)の報酬限度額を年額300,000千円以内、監査等委員である取締役の報酬限度額を年額50,000千円以内としております。

株式の保有状況

- 1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 2 銘柄 263百万円
- 2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株) 横浜銀行	316,961	208	取引関係の円滑化
(株) ほくほくフィナンシャルグループ	105,000	25	取引関係の円滑化

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株) 横浜銀行	318,555	237	取引関係の円滑化
(株) ほくほくフィナンシャルグループ	105,000	26	取引関係の円滑化

- 3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
 当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内とし、この他監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、取締役がより積極的に経営に参画し、その職責を十分果たすことができるようにするため、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。また、監査等委員会設置会社への移行以前の行為に関し、会社法第423条第1項の規定により、監査役であった者の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、中間配当について、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35	-	35	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35	-	35	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,362,806	4,130,330
受取手形及び売掛金	4,322,347	4,305,925
電子記録債権	4,354,144	4,500,503
有価証券	500,261	100,017
商品及び製品	1,487,033	1,355,783
仕掛品	574,382	646,770
原材料及び貯蔵品	588,558	565,368
繰延税金資産	112,733	95,994
その他	219,358	256,944
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	11,421,626	10,708,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,221,034	2,044,051
機械装置及び運搬具(純額)	799,947	685,611
土地	2,198,606	2,198,606
リース資産(純額)	5,797	-
建設仮勘定	14,374	700,692
その他(純額)	159,703	157,545
有形固定資産合計	1,517,943	1,557,506
無形固定資産		
借地権	194,733	184,294
その他	24,192	22,085
無形固定資産合計	218,925	206,380
投資その他の資産		
投資有価証券	634,161	563,791
繰延税金資産	375,477	90,064
その他	3,77,080	3,54,670
貸倒引当金	-	2,746
投資その他の資産合計	1,086,719	705,778
固定資産合計	6,485,108	6,482,665
資産合計	17,906,735	17,191,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 864,978	4 875,093
短期借入金	2 900,000	2 900,000
1年内返済予定の長期借入金	2 441,220	241,060
リース債務	6,105	-
未払法人税等	56,056	57,685
賞与引当金	30,389	32,431
役員賞与引当金	12,900	10,570
その他	695,583	601,782
流動負債合計	3,007,233	2,718,622
固定負債		
長期借入金	603,050	2 561,590
退職給付に係る負債	1,205,283	670,503
役員退職慰労引当金	181,388	90,358
資産除去債務	3,114	3,183
長期末払金	9,175	3,680
固定負債合計	2,002,012	1,329,315
負債合計	5,009,245	4,047,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金	1,486,022	1,486,022
利益剰余金	8,887,160	9,248,078
自己株式	34,931	35,078
株主資本合計	11,799,986	12,160,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,300	102,759
為替換算調整勘定	1,048,803	877,040
退職給付に係る調整累計額	30,601	2,807
その他の包括利益累計額合計	1,097,502	982,608
純資産合計	12,897,489	13,143,367
負債純資産合計	17,906,735	17,191,304

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	9,939,799	9,650,702
売上原価	1,355,684,431	1,354,438,977
売上総利益	4,255,368	4,211,724
販売費及び一般管理費	2,333,471,140	2,333,563,566
営業利益	784,227	648,158
営業外収益		
受取利息	24,942	20,207
受取配当金	4,210	4,576
為替差益	192,505	-
その他	17,647	18,657
営業外収益合計	239,306	43,441
営業外費用		
支払利息	13,080	12,053
為替差損	-	17,343
延滞税	4,995	-
開業費	2,636	-
その他	364	7,382
営業外費用合計	21,077	36,779
経常利益	1,002,457	654,820
特別損失		
関係会社出資金評価損	10,234	7,992
役員退職慰労金	-	27,573
減損損失	416,735	-
特別損失合計	174,969	35,565
税金等調整前当期純利益	827,487	619,255
法人税、住民税及び事業税	317,963	208,721
法人税等調整額	19,464	77,390
法人税等合計	337,427	286,111
少数株主損益調整前当期純利益	490,059	333,143
当期純利益	490,059	333,143

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	490,059	333,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,879	23,459
為替換算調整勘定	396,409	171,762
退職給付に係る調整額	-	33,409
その他の包括利益合計	413,289	114,894
包括利益	903,349	218,249
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	903,349	218,249
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,461,735	1,486,022	8,733,673	34,677	11,646,753
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,461,735	1,486,022	8,733,673	34,677	11,646,753
当期変動額					
剰余金の配当			336,572		336,572
当期純利益			490,059		490,059
自己株式の取得				253	253
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	153,487	253	153,233
当期末残高	1,461,735	1,486,022	8,887,160	34,931	11,799,986

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	62,421	652,393	-	714,814	12,361,568
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	62,421	652,393	-	714,814	12,361,568
当期変動額					
剰余金の配当					336,572
当期純利益					490,059
自己株式の取得					253
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,879	396,409	30,601	382,688	382,688
当期変動額合計	16,879	396,409	30,601	382,688	535,921
当期末残高	79,300	1,048,803	30,601	1,097,502	12,897,489

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,461,735	1,486,022	8,887,160	34,931	11,799,986
会計方針の変更による累積的影響額			364,338		364,338
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,461,735	1,486,022	9,251,498	34,931	12,164,325
当期変動額					
剰余金の配当			336,563		336,563
当期純利益			333,143		333,143
自己株式の取得				146	146
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,420	146	3,566
当期末残高	1,461,735	1,486,022	9,248,078	35,078	12,160,758

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	79,300	1,048,803	30,601	1,097,502	12,897,489
会計方針の変更による累積的影響額					364,338
会計方針の変更を反映した当期首残高	79,300	1,048,803	30,601	1,097,502	13,261,828
当期変動額					
剰余金の配当					336,563
当期純利益					333,143
自己株式の取得					146
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,459	171,762	33,409	114,894	114,894
当期変動額合計	23,459	171,762	33,409	114,894	118,461
当期末残高	102,759	877,040	2,807	982,608	13,143,367

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	827,487	619,255
減価償却費	349,287	319,930
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	2,746
賞与引当金の増減額(は減少)	4,586	2,043
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	2,330
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,818	91,030
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	60,855	83,349
受取利息及び受取配当金	29,153	24,784
支払利息	13,080	12,053
為替差損益(は益)	16,791	5,703
減損損失	164,735	-
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	2,746
関係会社出資金評価損	10,234	7,992
売上債権の増減額(は増加)	78,862	7,430
たな卸資産の増減額(は増加)	313,858	43,510
仕入債務の増減額(は減少)	161,147	15,675
未払消費税等の増減額(は減少)	39,821	78,116
未収消費税等の増減額(は増加)	-	40,908
その他の流動資産の増減額(は増加)	95,513	15,031
その他の流動負債の増減額(は減少)	6,224	23,609
その他	12,280	1,666
小計	1,710,011	890,019
利息及び配当金の受取額	29,586	24,812
利息の支払額	12,974	12,047
法人税等の支払額	503,276	186,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,223,346	715,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	198,595
定期預金の払戻による収入	243,612	-
投資有価証券の取得による支出	1,203	1,211
有価証券の取得による支出	-	99,648
有価証券の償還による収入	400,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	58,113	778,871
有形固定資産の売却による収入	36,833	-
有形固定資産の除却による支出	-	24,342
無形固定資産の取得による支出	4,371	1,846
敷金及び保証金の差入による支出	12,551	1,047
敷金及び保証金の回収による収入	5,482	13,801
その他	2,231	454
投資活動によるキャッシュ・フロー	607,457	492,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	145,000	-
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	209,515	441,645
ファイナンス・リース債務の返済による支出	17,137	6,098
配当金の支払額	337,413	336,645
その他	253	146
財務活動によるキャッシュ・フロー	709,320	584,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	64,584	70,217
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,186,067	431,070
現金及び現金同等物の期首残高	2,953,638	4,139,706
現金及び現金同等物の期末残高	4,139,706	3,708,635

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社名

- 大連クリエート医療製品有限公司
- クリエート国際貿易(大連)有限公司
- 九州クリエートメディック株式会社
- ベトナムクリエートメディック有限会社
- ベトナムクリエートメディック国際貿易有限会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(北京万東クリエート医用製品有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は当社の連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

(イ)商品及び製品・仕掛品

主に総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ロ)原材料

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)により償却しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職金の支給に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が565,567千円減少し、利益剰余金が364,338千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ22,952千円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、37.89円増加し、1株当たり当期純利益金額は、2.39円減少しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
減価償却累計額	4,321,372千円	4,523,341千円

2.担保資産及び担保付債務

(1)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建 物	121,141千円	111,780千円
土 地	713,691	713,691
計	834,832	825,471

(2)上記の担保資産によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
短期借入金	800,000千円	800,000千円
1年内返済予定の長期借入金	200,000	-
長期借入金	-	200,000
計	1,000,000	1,000,000

当該債務に係る根抵当権の極度額は850,000千円であります。

3. 非連結子会社及び関連会社に対する投資
 投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
その他(出資金) (うち、共同支配企業への投資額)	8,926千円 (8,926)	934千円 (934)

4. 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日又は現金決済日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	72,404千円	51,806千円
電子記録債権	870	13,001
支払手形	121,919	94,807

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損額が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
126,472千円	104,760千円

2. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
給料手当	1,596,092千円	1,588,913千円
賃借料	175,766	170,076
賞与引当金繰入額	17,607	17,635
役員賞与引当金繰入額	12,900	9,250
退職給付費用	78,755	94,838
役員退職慰労引当金繰入額	17,881	12,206

一般管理費に含まれる研究開発費は前連結会計年度250,761千円、当連結会計年度281,326千円であり、上記各要素他に含まれております。

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
250,761千円	281,326千円

4. 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
研究開発用資産	有形固定資産、建物解体工事費	神奈川県横浜市
製品生産用資産	有形固定資産、賃貸工場の原状回復費、機械設備移設費	ベトナム国 ドンナイ省

当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、研究開発用資産については当社を、製品生産用資産については工場又は子会社を基本単位としてグルーピングしております。

研究開発用に供していた資産について、事業所の移転及び一部を売却する意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失85,408千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物46,770千円、工具器具備品594千円、土地4,044千円、建物解体工事費34,000千円であります。建物解体工事費は、建物解体工事を請け負う業者からの見積書に基づき算出しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額により評価しております。

更に、連結子会社のベトナムクリエートメディック有限会社は、生産用賃貸工場について、契約期間の満了、生産事業所の集約を決定したことに伴い除却予定となった固定資産の帳簿価額及び固定資産の返還に係る原状回復費用見積額合計79,326千円を減損損失として計上しております。その内訳は、建物及び構築物54,967千円、賃貸工場の原状回復費用5,641千円及び機械設備の本工場への移設費用18,717千円であります。原状回復費用は、原状回復工事を請け負う業者からの見積書に基づき算出しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	26,202千円	28,553千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	26,202	28,553
税効果額	9,322	5,094
その他有価証券評価差額金	16,879	23,459
為替換算調整勘定：		
当期発生額	396,409	171,762
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	48,267
組替調整額	-	3,379
税効果調整前	-	51,646
税効果額	-	18,237
退職給付に係る調整額	-	33,409
その他の包括利益合計	413,289	114,894

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,664,327	-	-	9,664,327
合計	9,664,327	-	-	9,664,327
自己株式				
普通株式	47,951	262	-	48,213
合計	47,951	262	-	48,213

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加262株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	182,711	19	平成25年12月31日	平成26年3月31日
平成26年8月6日 取締役会	普通株式	153,861	16	平成26年6月30日	平成26年9月8日

(注) 1株当たり配当額19円には記念配当1円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	182,706	利益剰余金	19	平成26年12月31日	平成27年3月30日

当連結会計年度（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,664,327	-	-	9,664,327
合計	9,664,327	-	-	9,664,327
自己株式				
普通株式	48,213	156	-	48,369
合計	48,213	156	-	48,369

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加156株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 3月27日 定時株主総会	普通株式	182,706	19	平成26年12月31日	平成27年 3月30日
平成27年 8月 4日 取締役会	普通株式	153,857	16	平成27年 6月30日	平成27年 9月 8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 3月30日 定時株主総会	普通株式	182,703	利益剰余金	19	平成27年12月31日	平成28年 3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	4,362,806千円	4,130,330千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	223,100	421,695
現金及び現金同等物	4,139,706	3,708,635

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

本社、工場及び九州クリエートメディック株式会社におけるサーバー等(工具、器具及び備品)であります。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要性がないため、その内容について記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿って期日管理及び残高管理を行うなどしてリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主として満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式等であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。これら営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理し、リスク低減を図っております。

なお、デリバティブ取引は金利スワップ取引を実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や債権保全内容の見直し・改善を図っております。また連結子会社についても同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象とする方針としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用については、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、当社及び連結子会社は担当部門が稟議申請を行い、決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また後述する「（デリバティブ取引関係）1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,362,806	4,362,806	-
(2) 受取手形及び売掛金 1	3,222,347	3,222,347	-
(3) 電子記録債権	354,144	354,144	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	900,364	909,633	9,268
その他有価証券	233,958	233,958	-
資産計	9,073,621	9,082,890	9,268
(1) 支払手形及び買掛金	864,978	864,978	-
(2) 短期借入金	900,000	900,000	-
(3) 未払法人税等	56,056	56,056	-
(4) 長期借入金 2	1,044,270	1,044,270	-
負債計	2,865,304	2,865,304	-
デリバティブ取引 3			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(257)	(257)	-

1 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

2 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含まれております。

3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,130,330	4,130,330	-
(2) 受取手形及び売掛金 1	3,056,925	3,056,925	-
(3) 電子記録債権	500,503	500,503	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	399,995	406,974	6,978
その他有価証券	263,713	263,713	-
資産計	8,351,469	8,358,448	6,978
(1) 支払手形及び買掛金	875,093	875,093	-
(2) 短期借入金	900,000	900,000	-
(3) 未払法人税等	57,685	57,685	-
(4) 長期借入金 2	802,650	802,650	-
負債計	2,635,429	2,635,429	-
デリバティブ取引 3			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,412)	(1,412)	-

- 1 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。
- 2 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含まれております。
- 3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非上場株式	100	100

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	4,362,806	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,222,347	-	-	-
(3) 電子記録債権	354,144	-	-	-
(4) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	500,252	300,177	99,934	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	8,439,549	300,177	99,934	-

受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	4,130,330	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,056,925	-	-	-
(3) 電子記録債権	500,503	-	-	-
(4) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	100,017	200,033	99,943	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	7,787,777	200,033	99,943	-

受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	900,000	-	-	-	-	-
長期借入金	441,220	241,220	241,220	120,610	-	-
合計	1,341,220	241,220	241,220	120,610	-	-

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	900,000	-	-	-	-	-
長期借入金	241,060	241,060	320,530	-	-	-
合計	1,141,060	241,060	320,530	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	800,364	809,633	9,268
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	800,364	809,633	9,268
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	100,000	100,000	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,000	100,000	-
合計		900,364	909,633	9,268

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	399,995	406,974	6,978
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	399,995	406,974	6,978
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		399,995	406,974	6,978

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	233,958	110,859	123,099
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	233,958	110,859	123,099
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		233,958	110,859	123,099

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	263,713	112,061	151,652
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	263,713	112,061	151,652
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		263,713	112,061	151,652

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	200,000	-	257	257
合計		200,000	-	257	257

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	200,000	-	1,412	1,412
合計		200,000	-	1,412	1,412

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	退職給付債務の期首残高	1,746,654	千円	1,815,732
会計方針の変更による累積的影響額	-		565,567	
会計方針の変更を反映した期首残高	1,746,654		1,250,165	
勤務費用	109,551		137,490	
利息費用	20,959		15,001	
数理計算上の差異の発生額	30,681		56,666	
退職給付の支払額	30,751		29,478	
退職給付債務の期末残高	1,815,732		1,316,513	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	年金資産の期首残高	561,933	千円	635,786
期待運用収益	11,238		12,715	
数理計算上の差異の発生額	21,346		8,398	
事業主からの拠出額	56,880		54,202	
退職給付の支払額	15,612		14,297	
年金資産の期末残高	635,786		680,007	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	退職給付に係る負債の期首残高	17,766	千円	25,337
退職給付費用	15,480		31,170	
退職給付の支払額	9,042		21,594	
為替換算差額	1,133		915	
退職給付に係る負債の期末残高	25,337		33,997	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	954,796 千円	700,597 千円
年金資産	635,786	680,007
	319,010	20,590
非積立型制度の退職給付債務	886,273	649,913
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,205,283	670,503
退職給付に係る負債	1,205,283	670,503
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,205,283	670,503

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
勤務費用	109,551 千円	137,490 千円
利息費用	20,959	15,001
期待運用収益	11,238	12,715
数理計算上の差異の費用処理額	6,003	9,788
過去勤務費用の費用処理額	13,168	13,168
簡便法で計算した退職給付費用	15,480	31,170
確定給付制度に係る退職給付費用	141,916	174,326

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
過去勤務費用	- 千円	10,565 千円
数理計算上の差異	-	41,080
合 計	-	51,646

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
未認識過去勤務費用	79,008 千円	65,840 千円
未認識数理計算上の差異	31,506	69,984
合 計	47,502	4,143

(8)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
債券	24 %	27 %
株式	30	28
生命保険一般勘定	43	43
その他	3	2
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎に関する事項 (加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
割引率	1.2 %	1.2 %
長期期待運用収益率	2.0	2.0

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金否認	64,518千円	29,243千円
未払事業税否認	563	1,112
退職給付に係る負債	426,250	214,908
棚卸資産評価損否認	34,762	26,528
減損損失	54,090	27,935
その他	108,806	107,276
繰延税金資産小計	688,991	407,004
評価性引当額	31,898	38,079
繰延税金資産合計	657,092	368,925
繰延税金負債		
海外子会社の留保利益	123,977	132,921
その他有価証券評価差額金	43,798	48,892
その他	1,105	1,052
繰延税金負債合計	168,882	182,866
繰延税金資産の純額	488,210	186,058

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	3.7
住民税均等割等	2.6	3.5
評価性引当額	3.0	5.6
海外子会社税率差異	10.0	13.2
海外子会社の留保利益	5.6	1.4
未実現利益税率差異	1.1	1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	4.3
外国源泉税	1.5	3.3
その他	0.9	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8	46.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の35.58%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、33.01%、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.24%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、19,553千円減少し、法人税等調整額が24,757千円、その他有価証券評価差額金が5,065千円、退職給付に係る調整累計額が138千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当該事項は、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ディスポーザブルカテーテル・チューブの製造・販売を主な事業とした単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	泌尿器系	消化器系	外科系	血管系	看護・ 検査系他	計
外部顧客への 売上高(千円)	3,044,482	3,349,716	1,184,417	1,409,765	951,416	9,939,799

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	欧州	アジア	その他	計
外部顧客への売上高 (千円)	8,112,267	567,585	1,207,516	52,429	9,939,799

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

	日本	中国	ベトナム	計
有形固定資産 (千円)	2,793,844	1,283,347	1,102,271	5,179,463

3. 主要な顧客ごとの情報

	株根本杏林堂	その他	計
外部顧客への売上高 (千円)	1,157,721	8,782,077	9,939,799

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	泌尿器系	消化器系	外科系	血管系	看護・ 検査系他	計
外部顧客への 売上高(千円)	3,109,365	3,214,383	1,210,563	1,159,777	956,612	9,650,702

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	欧州	アジア	その他	計
外部顧客への売上高 (千円)	7,968,374	371,875	1,272,743	37,707	9,650,702

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

	日本	中国	ベトナム	計
有形固定資産 (千円)	3,451,046	1,100,757	1,018,703	5,570,506

3. 主要な顧客ごとの情報

	(株)根本杏林堂	その他	計
外部顧客への売上高 (千円)	1,006,854	8,643,848	9,650,702

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

当社グループは、ディスポーザブルカテーテル・チューブの製造・販売を主な事業とした単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	1,341円24銭	1,366円83銭
1株当たり当期純利益金額	50円96銭	34円64銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,897,489	13,143,367
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,897,489	13,143,367
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,616,114	9,615,958

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益金額(千円)	490,059	333,143
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	490,059	333,143
期中平均株式数(株)	9,616,267	9,616,088

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	900,000	0.73	-
1年以内に返済予定の長期借入金	441,220	241,060	0.60	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,105	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	603,050	561,590	0.61	平成29~30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,950,375	1,702,650	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	241,060	320,530	-	-
リース債務	-	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,113,651	4,685,989	6,809,849	9,650,702
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	34,229	252,674	322,555	619,255
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	53,113	121,276	167,746	333,143
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	5.52	12.61	17.44	34.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	5.52	18.14	4.83	17.20

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,455,476	1,985,430
受取手形	3 928,070	3 823,265
電子記録債権	3 354,144	3 500,503
売掛金	2,340,041	2,194,405
有価証券	500,261	100,017
商品及び製品	1,409,046	1,259,088
仕掛品	257,375	322,402
原材料及び貯蔵品	203,351	220,286
前渡金	34,305	24,917
前払費用	18,511	17,780
短期貸付金	241,220	241,060
繰延税金資産	48,299	40,694
未収入金	88,203	90,049
未収法人税等	23,793	7,584
その他	12,941	63,306
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	2 8,914,045	2 7,889,794
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 630,346	1 591,018
構築物	7,046	5,421
機械及び装置	23,657	17,768
工具、器具及び備品	53,697	65,532
土地	1 1,898,558	1 1,898,558
リース資産	5,659	-
建設仮勘定	1,470	700,000
有形固定資産合計	2,620,435	3,278,299
無形固定資産		
電話加入権	10,218	10,218
ソフトウェア	1,034	687
無形固定資産合計	11,252	10,906
投資その他の資産		
投資有価証券	634,061	563,691
関係会社株式	280,000	280,000
関係会社出資金	1,371,507	1,352,985
関係会社長期貸付金	603,050	361,590
破産更生債権等	-	2,746
繰延税金資産	473,179	214,310
差入保証金	51,388	47,239
貸倒引当金	-	2,746
投資その他の資産合計	2 3,413,186	2 2,819,816
固定資産合計	6,044,875	6,109,022
資産合計	14,958,920	13,998,816

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 555,724	3 566,716
買掛金	461,592	315,609
短期借入金	1 900,000	1 900,000
1年内返済予定の長期借入金	1 441,220	241,060
リース債務	5,959	-
未払金	183,466	171,961
未払費用	106,316	105,776
未払消費税等	71,640	-
預り金	49,249	48,588
賞与引当金	26,000	26,000
役員賞与引当金	12,900	10,570
設備関係支払手形	3 2,268	410
その他	257	1,412
流動負債合計	2 2,816,596	2 2,388,104
固定負債		
長期借入金	603,050	1 561,590
退職給付引当金	1,132,443	640,649
役員退職慰労引当金	173,370	87,204
資産除去債務	3,114	3,183
固定負債合計	1,911,979	1,292,627
負債合計	4,728,576	3,680,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金		
資本準備金	1,486,022	1,486,022
資本剰余金合計	1,486,022	1,486,022
利益剰余金		
利益準備金	150,000	150,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,900,000	4,900,000
繰越利益剰余金	2,188,217	2,252,645
利益剰余金合計	7,238,217	7,302,645
自己株式	34,931	35,078
株主資本合計	10,151,043	10,215,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,300	102,759
評価・換算差額等合計	79,300	102,759
純資産合計	10,230,344	10,318,085
負債純資産合計	14,958,920	13,998,816

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	3 8,253,301	3 8,231,465
売上原価	2, 3 5,025,299	2, 3 5,163,788
売上総利益	3,228,002	3,067,676
販売費及び一般管理費	1, 3 2,937,316	1, 3 3,028,975
営業利益	290,685	38,701
営業外収益		
受取利息	10,013	8,229
受取配当金	145,502	162,413
為替差益	33,246	4,526
その他	13,910	10,387
営業外収益合計	3 202,672	3 185,557
営業外費用		
支払利息	13,004	12,053
延滞税等	4,995	-
その他	564	2,257
営業外費用合計	18,563	14,311
経常利益	474,793	209,947
特別損失		
関係会社出資金評価損	10,234	42,576
役員退職慰労金	-	27,573
減損損失	85,408	-
特別損失合計	95,642	70,150
税引前当期純利益	379,150	139,797
法人税、住民税及び事業税	108,745	42,992
法人税等調整額	9,220	60,152
法人税等合計	99,525	103,144
当期純利益	279,625	36,653

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	762,179	35.8	672,325	30.6
外注加工費		401,740	18.9	634,425	28.9
労務費		821,417	38.5	759,758	34.6
経費		145,826	6.8	128,757	5.9
当期総製造費用		2,131,163	100.0	2,195,266	100
仕掛品期首たな卸高		291,381		257,375	
合計		2,422,545		2,452,641	
仕掛品期末たな卸高	257,375		322,402		
他勘定振替高	2	68,434		70,894	
当期製品製造原価		2,096,735		2,059,344	

(原価計算の方法)

標準原価計算制度を月次で採用し、原価差額については法人税法に準じて期末にたな卸資産及び売上原価等へ調整配賦しております。

(注) 1 経費のうち、主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
消耗品費(千円)	25,122	28,181
減価償却費(千円)	29,239	27,303
水道光熱費(千円)	30,521	21,088

2 他勘定振替高の主な内訳は製造委託先へ有償支給として払出したものであります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,461,735	1,486,022	1,486,022	150,000	4,900,000	2,245,164	7,295,164
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,461,735	1,486,022	1,486,022	150,000	4,900,000	2,245,164	7,295,164
当期変動額							
剰余金の配当						336,572	336,572
当期純利益						279,625	279,625
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	56,947	56,947
当期末残高	1,461,735	1,486,022	1,486,022	150,000	4,900,000	2,188,217	7,238,217

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	34,677	10,208,245	62,421	62,421	10,270,666
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,677	10,208,245	62,421	62,421	10,270,666
当期変動額					
剰余金の配当		336,572			336,572
当期純利益		279,625			279,625
自己株式の取得	253	253			253
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			16,879	16,879	16,879
当期変動額合計	253	57,201	16,879	16,879	40,321
当期末残高	34,931	10,151,043	79,300	79,300	10,230,344

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,461,735	1,486,022	1,486,022	150,000	4,900,000	2,188,217	7,238,217
会計方針の変更による累積的影響額						364,338	364,338
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,461,735	1,486,022	1,486,022	150,000	4,900,000	2,552,555	7,602,555
当期変動額							
剰余金の配当						336,563	336,563
当期純利益						36,653	36,653
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	299,910	299,910
当期末残高	1,461,735	1,486,022	1,486,022	150,000	4,900,000	2,252,645	7,302,645

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	34,931	10,151,043	79,300	79,300	10,230,344
会計方針の変更による累積的影響額		364,338			364,338
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,931	10,515,382	79,300	79,300	10,594,683
当期変動額					
剰余金の配当		336,563			336,563
当期純利益		36,653			36,653
自己株式の取得	146	146			146
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			23,459	23,459	23,459
当期変動額合計	146	300,057	23,459	23,459	276,598
当期末残高	35,078	10,215,325	102,759	102,759	10,318,085

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

・時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品及び製品・仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

・原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)により償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職金の支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が565,567千円減少し、繰越利益剰余金が364,338千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ22,952千円減少しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は、37.89円増加し、1株当たり当期純利益金額は、2.39円減少しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
建 物	121,141千円	111,780千円
土 地	713,691	713,691
計	834,832	825,471

上記の担保資産によって担保されている債務

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期借入金	800,000千円	800,000千円
1年内返済予定の長期借入金	200,000	-
長期借入金	-	200,000
計	1,000,000	1,000,000

当該債務に係る根抵当権の極度額は850,000千円であります。

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	565,204千円	466,205千円
長期金銭債権	603,050	361,590
短期金銭債務	294,457	118,366

3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日又は現金決済日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形	58,083千円	47,033千円
電子記録債権	870	13,001
支払手形	113,663	90,496
設備関係支払手形	285	-

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度40%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度60%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
給与手当	1,445,361千円	1,458,653千円
賞与引当金繰入額	17,260	17,280
役員賞与引当金繰入額	12,900	9,250
退職給付費用	78,390	94,053
役員退職慰労引当金繰入額	17,083	15,050
減価償却費	53,063	44,406

2. 他勘定振替高

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

見本品について、販売費及び一般管理費の販売促進費への振替えであります。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

見本品について、販売費及び一般管理費の販売促進費への振替えであります。

3. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業取引高	2,391,811千円	2,432,991千円
営業取引以外の取引による取引高	158,989	164,993

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式280,000千円、関係会社出資金1,352,985千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式280,000千円、関係会社出資金1,371,507千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金否認	61,685千円	28,129千円
未払事業税否認	-	594
退職給付引当金超過額	402,140	206,656
棚卸資産評価損否認	32,366	25,291
減損損失	31,083	27,935
その他	41,354	52,867
繰延税金資産小計	568,630	341,474
評価性引当額	2,913	37,216
繰延税金資産合計	565,717	304,258
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	43,798	48,892
その他	439	361
繰延税金負債合計	44,237	49,254
繰延税金資産の純額	521,479	255,004

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	5.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.7	38.8
住民税均等割等	5.5	15.3
評価性引当額	14.1	27.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5	18.5
外国源泉税	3.2	14.4
過年度法人税等	-	3.4
その他	1.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2	73.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の35.58%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、33.01%、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.24%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、20,731千円減少し、法人税等調整額が25,796千円、その他有価証券評価差額金が5,065千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	630,346	1,982	-	41,310	591,018	1,875,688
	構築物	7,046	-	661	963	5,421	108,713
	機械及び装置	23,657	-	112	5,776	17,768	365,969
	工具、器具及び備品	53,697	29,492	4	17,653	65,532	475,668
	土地	1,898,558	-	-	-	1,898,558	-
	リース資産	5,659	-	-	5,659	-	63,594
	建設仮勘定	1,470	700,000	1,470	-	700,000	-
	計	2,620,435	731,475	2,248	71,363	3,278,299	2,889,634
無形固定資産	電話加入権	10,218	-	-	-	10,218	-
	ソフトウェア	1,034	-	-	346	687	-
	計	11,252	-	-	346	10,906	-

(注) 有形固定資産の当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

当期増加額

工具、器具及び備品は、本社のサーバー仮想化の機器等(14,580千円)、北海道工場のガスクロマトグラフィシステム(2,990千円)、赤外線分光装置(3,900千円)であります。

建設仮勘定は、新事業所(川崎市川崎区)の建設工事代金(700,000千円)であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,000	3,746	1,000	3,746
賞与引当金	26,000	26,000	26,000	26,000
役員賞与引当金	12,900	10,570	12,900	10,570
役員退職慰労引当金	173,370	15,050	101,217	87,204

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.createmedic.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第41期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）平成27年3月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年3月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第42期第1四半期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）平成27年5月15日関東財務局長に提出。

事業年度（第42期第2四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月10日関東財務局長に提出。

事業年度（第42期第3四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月11日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年3月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月30日

クリエートメディック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 叙男 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエートメディック株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリエートメディック株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クリエートメディック株式会社の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、クリエートメディック株式会社が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月30日

クリエートメディック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 叙男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエートメディック株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリエートメディック株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。